

栗山地域まちづくり懇話会“くりやま茶論”

日 時：令和元年6月30日（日）10:00～

場 所：栗山庁舎

テーマ：安心して住み続けられる地域づくり

次 第：1 開会

2 日光市の歌（斉唱）

3 市長挨拶

4 意見交換

5 その他

6 閉会

《意見交換内容》

健康福祉部長 1 点目は地域外への交通手段ということですが、福祉サービスとしての福祉移送ということでお話しをさせていただきます。

市は、身体的あるいは要介護、要支援というような状態でありますとか、それから経済的に厳しい方を対象とした移送サービスを実施しております。これは、主に通院目的の場合となります。それ以外にも民間団体による、福祉有償運送も要介護者と要支援者を対象とした民間の有償の運送が現在あります。市の移送サービスについては、栗山地域に車を1台配車しております。移送の問題については、福祉のまちづくり委員会の中でも交通の部分というのは、大きな課題として挙げられています。地域の生活支援体制を構築していくには、なかなか福祉部門だけでは解決できませんので、地域づくりであるとか、交通面といったところと連携をしながら検討していきたいと思っております。以上です。

市民環境部長 栗山と同じような例なのですが、過疎地域ですとか人口減少の地域で、住民の自家用車を使ったライドシェア、相乗り、乗り合わせの実証実験を行っている例がございますけども、これはいわゆる共助の仕組みでございます。地域の有志の方が、ボランティアとしてドライバーを務めて、自分の車で、車がない高齢者の色々な手助けをして足を確保するという支え合いで、暮らしを維持していくということでございます。さらに、利用者が減少して機能しなくなった公共交通に代わる移動手段の一つとしてなされているものです。ボランティアと言いましても、無償というわけにはいかないのですが、必要以上の料金を取ると道路運送法に触れるということもありまして、ガソリン代を超えた金額のやり取りがあると、難しいところがあります。ですから、利用に伴って発生する燃料費などの実費分程度は、利用者が負担しているような状況でございます。

また、ある地域では、スマホにアプリをインストールして、アプリからの操作で配車の手配をして、ライドシェアの配車受付専用ダイヤルというのを設けてありまして、そこに連絡をして、ドライバーが迎えに行くという方法をとっています。ただ、その地域の方は、タクシー会社との関係もあるということはおっしゃっています。

今後、高齢者が増えて免許を返納して、車を運転できない交通弱者が増えてくると考えられます。この仕組みは、単に住民の足を確保するというだけではなく、地域における共助の仕組みを作り上げるということ、今後の目標にしているところでございますので、現在、こういった方法がいいか検討して

おりますので、ご理解をいただけたらと思います。

地域振興部長 縦割りで申し訳ありませんが、今、市民環境部長から話があったものが交通手段という観点なのですが、私のほうでは自治会や地域コミュニティを所管しておりますので、そちらの観点でお話させていただきます。

共助と言いますか、地域での助け合いの取り組みというのは、実際に結構あると思います。市内でも他の地域で、そういう取り組みをやっているところの事例がありますが、中には自治会全体、コミュニティ全体として仕組みをつくって取り組んでいるような事例もあります。ご意見として、地域振興券のようなものというようなことを明示されていますが、そういったことはなかなか難しいと思います。ただ、何かしら自治会や地域コミュニティとしてまとまって、そういう互助の仕組みをやろう、やっているというものにつきましては、具体的に申し上げられない話ではありますが、地域振興のコミュニティを担当している部として、何らかの支援策を考えられないかということ、検討したいと思っています。

それとは別に、買い物支援バスを実施しているところがございます。数は少ないですし、頻度も少ない状況ではありますが、公共のものとして何かやるということになりますと、そういう仕組みになってしまいますので、地域でこんな助け合いをやっているということ、どうしたら自治会全体に広げることができるのかなということ、ぜひ、地域ごとに考えていただけるといいのかなと、捉えています。

栗山地域は、足尾地域に次いで高齢化率は高いですが、逆に言いますと、自治会の加入率が、市内で一番高いところだと思われま。そういう意味では、地域としてまとまりがある地域だと思っておりますので、ぜひその辺を考えていただけるといいかなと思います。以上です。

副市長 一方的にお答えするようなかたちになってしまいましたけれども、今、申し上げたことについて、改めて確認したいことですか、皆さんのほうから何か特別な考えがあれば、お聞きしたいと思います。

参加者 今の交通手段についてですが、先ほど自治会で助け合いをしているということは、それは当然やっていて、それは問題ないですが、自治会によってはそういうことができない、例えば、1人暮らしの方が多く、お子さんが遠くにいて送迎できないという方もいらっしゃるわけです。

ですから、私としては栗山地区全体としての送迎システムができれば、他地区の自治会の方への支援とかができるのではないかと思います。以前、下野新聞に出ましたが、大田原の佐久山地区の事例があって、これはいいなと思いました。これは社会福祉協議会で車を準備しまして、燃料代や保険代等は地域の方の寄付金で賄います。運転手は地域の方というかたちで、車を用意してくれて、費用も地域の方が協力して集めたりしています。運転だけは地域の方がやる、そうすると、自家用車でもいいのですが、もし、事故になった場合とか、どうしても保険とかの負担が多いかなと思います。

ですから、車とかは、組織かグループかはわかりませんが準備してもらって、ドライバーは我々地域の人が賄う、そういうシステムが栗山地域として、できればいいのではないかと思います。そのために市のほうとしては、アイデアなり助言なり、こういうふうなかたちで、こんなようなものを準備して、こんなかたちでやれば何とかできるのではないかなというお話をいただければありがたいなと思って、この意見を出させていただきました。以上です。

市長 本当にそれができてくるといいなと思いますが、その場合に、車の台数は1台で足りるのかなど。この広いエリアでニーズがそれぞれ違って、私が住んでいる落合地区は人口が8,000人ぐらいいますが、電車が通っているエリアでも、そこまで行けないとかという話も出まして、まったく同じ話になりました。栗山と同じような感じで、地区の自治会がまとまって強いものですから、そこで自治会長の皆さんで、少し相談してみてくださいと申し上げた話があります。

それは、子供の学校が終わった時間に、鹿沼にサッカーを習いに行きたいけれど、お父さんやお母さんが送って行ってあげられない。そのサポートを私の妻がお助けマンとしてやっていたのですが、それはファミリー・サポート・センターという仕組みの中でやっていたのです。先ほどあった事故の話ですが、最初に親御さんに車の保険の条件を説明して、何かの事故があったときには、この保険の範囲以内でしかできませんけど、よろしいですかという確認をとる、念書をとります。それで、ガソリン代程度で、有償ボランティアということです。ただではないけれど、高くはないという値段です。お金のやり取りは、お互いにしてくださいという仕組みなのです。

ですから、栗山地域で、例えば60歳から75歳くらいまでの方で、私が乗せてあげられる、大丈夫という人が20人ぐらいいたと仮定をして、助けてほしい人が会員になって50人ぐらいいたとします。そこをマッチングして、AさんのところにBさん行ってくれますか、というようなかたちです。そこには事務局として1人いないとだめですので、事務局を司る人が交代で2人ぐらいいて、「明日誰々さんがどこどこに行きたいので、乗せてあげられますか?」、「では何時にお願いします」と段取りをする人が、1人真ん中にいなくてはなりません。このように、お助け会員と、助けてほしい会員が、それぞれ登録をして、その車は必ず保険に入っているという条件でやるというやり方で、子供の送り迎えの高齢者版というのができるといいのかなと思っておりました。

先ほどおっしゃられたように、その場合には、例えば自治会全部で任意団体等で事務局を構成して、そこに事務経費とか、中継する人の人件費がかかりますから、そういうものに対して市が助成をして、中で自主的に運営をしていただくとか、そういう方法もどうなのかと思います。その場合は、料金の設定といったものは、最初にルールを決めて、やっていく中で少し改良をしたりするとか。今度は送迎だけではなくて、誰々の家の電球交換ができないから、誰か行って交換してくれないかとか、そういうのもプラスアルファでできる可能性もあるのです。本当の地域の助け合い、互助の仕組みをルール化してやっていく。大田原の社会福祉協議会が、車を提供してやっている事例もよく研究はさせていただきたいと思いますけれども、そういう方法も少しご検討いただければなというふうに思います。

副市長 この交通に関して、付け足すことや確認したいことはありますか。次に介護支援事業に関することということで、お2人からいただいていますので、この主旨に対してお答えさせていただきたいと思います。

健康福祉部長 まず、1点目の介護支援事業についての環境づくりの、介護保険等の支援サービスの体制についてお答えさせていただきます。

今のサービスの現状ということからお話しさせていただきますと、介護保険のサービスにつきましては、栗山地域内に所在する施設としては、栗山デイサービスセンターと西川デイサービスセンターの2カ所があります。この2つにつきましては、経営的に難しく、民間事業者が参入できないという地域性

を考慮し、市が指定管理者制度を活用して、設置している状況です。それ以外の居宅介護サービスにつきましては、栗山地域には事業者はございませんけれども、他の地域に所在する事業者等が、エリアとしてサービスを提供している状況であります。また、特養などの入所施設等については、これは地域ごとになければならないというようなものではありませんので、市域全体としての施設をご利用いただくこととなります。

それから、介護保険外のサービスといたしまして、オアシス支援事業ひだまりが、日向公民館で実施されております。

先ほど申し上げた、市の移送サービスは、シルバー人材センターに委託して実施しており、車は、市で購入をして、それを使っていただくというようなやり方をしており、基本的に利用料は無料になります。ただ、行き先は病院等に限定しているのと、利用者が限定されるということがあります。

それ以外には、軽微な家事援助として、暮らしのお手伝い事業をシルバー人材センターで行っている事業を活用し実施しています。この生活支援サービスですとか、介護保険サービスにつきましては、利用者の数といった部分がありまして、他の地域とまったく同じというのはなかなか難しい部分がございますけれども、必要なサービスは今後提供できるよう検討してまいります。

それから、健康づくりについてですが、市といたしましては、健康づくりは介護予防というところもございまして、生きがいづくり、いきいきと生活、安心して暮らせるためにも、重要であると認識しています。健康づくりのための取り組みとして実施しておりますのは、健康教室、介護予防教室、ひかりの郷にっこう出前講座、各種講座、健康マイレージ事業、これらは市民の方が自主的に健康づくりに取り組んでいただくということで実施しています。それから、いわゆる買物支援、介護ボランティア、こちらボランティア、介護ボランティアを通じて社会参加をしていただいて、結果的に健康づくりや社会貢献をしていただく、そういったことで実施をしているところでございます。

健康教室は、栗山地域では自治会を主として実施しております。あとはシニア塾やステップアップ教室、いきいきクラス会、包括支援センターによる介護予防教室など、対象者によっていろいろ細かく教室を開いております。これらを通じまして、市民の皆様の健康づくり、それに取り組んでいただく実技や、意識啓発を含めて事業を展開しているところです。高齢化がますます進む中では、まずは健康な状態を保つことが、大変重要になってくるということから、こういった事業を通じ意識啓発を図ってまいります。

参加者 介護予防として、まずは健康教室、このご説明ですと結構年齢が高い方とか、参加できる方もちょっと年齢が高い方というイメージがあるのですけれども、もっともっと若い学生の頃から、そういう予防に関しての知識とか、そういうものも自分の中で取り組んでいけるように、心がけられるよう声かけだったりも必要かなと思ひまして、追加させていただきます。それから、介護ボランティアというのはどんな感じでやられているものでしょうか。

健康福祉部長 介護ボランティアについては、施設に行つて、例えば傾聴ボランティアですとか、自分の得意なものを施設で披露されたり、いろいろな活動をしていただいております。施設のない地区については、それをやっていく場所がないというご指摘がございまして、今は介護保険施設だけでなく、先ほど申し上げたオアシスですとか、そういったところに事業を広げています。どこまで広げられるかは、

今後検討していきたいと思っております。

健康教室については、ご指摘のような、特に高齢者の方というふうにはしているわけではないですが、なかなか若い方には出席をいただけないというのが課題としてあります。例えば、先ほどの健康マイレージなども、19歳以上の方が対象ですが、それをやっていただく方が、高齢者に偏りがちということがあります。何とか若い方にもこういった取り組みをしていただきたいということで、例えば健康マイレージについては、公的な健康づくり、健康教室に参加するとポイントが付くとか、健康診断を受けるとポイントが付くとかというふうにやっていますが、それでも、なかなか若い方にご利用いただけないということがありまして、民間のジムに行ったりなど、そういった取り組みについてもポイントの対象とすることで、なるべく若い方を取り込んで、この利用を増やしていきたいと考えています。

副市長 そういった若いうちからの介護の必要性のイメージというか根付かせ、例えば福祉の教育という観点から、教育長どうですか。

教育長 学校教育の中で、そういった高齢者への支援とかボランティアについては、福祉教育を重視している学校もありますので、そういったところで、どんなことをやっているかというところ、やはり高齢者の方とか地域の方との交流で、一緒に交流することで元気になっていただくとか、あるいは地域の高齢者の実態、1人暮らしのお年寄りが地域に何人かいらっしやって、そういったところにはボランティアでお弁当をつくって月1回配達して、お歳寄りとか交流するとか、そういったことでの交流を通してというのが一番多いのかなと思います。

ただ、介護施設などと限定されるのですけれども、マイチャレンジは学校によって日数は3日から5日が多いのですけれども、実際そういうところで働いてみたり、そういったところに興味のある子供たちが、そういった施設へ行って、実際に実習をします。お年寄りの介護というと、専門的なところはできないので、介護士のお手伝いをするようなかたちで、実際に施設で触れ合うとか、簡単な介護の体験をするということは、いくつかの学校でやっていることがあります。そういった子供たちは、おそらく高齢者への対応というか、そういった福祉関係に興味がある子だと思えますが、そういったところで取り組んでおります。

副市長 他にございませんか。次に道路に関することについてお願いします。

参加者 道路関係は、県ないし市でそれなりに一生懸命やっているとは思いますが、どうしても、地域によって道路環境を見ているところと、見ていないところがあると思います。見ていないところが、栗山地区には多いものですから、細かいところまで見てほしいなと思います。特に道路の側溝の蓋関係は、所どころ抜けているところがありますので、注意して見てほしいなと思います。以上です。

建設部長 道路管理につきましては、損傷個所の早期発見、早期補修を目的にシルバー人材センターに、道路パトロールを委託しております。パトロールは市道全路線を対象とすることから、地域ごとに曜日を決めて実施しております。栗山地域については、毎週火曜日に重点的にやらせていただいております。その他、損傷個所の早期発見については、皆様からの情報提供が早期修繕につながるものですから、広報

やホームページ等で、道路損傷個所の情報提供を呼び掛けているところです。

その他にも、郵便局と協定を結んでおり、郵便局職員が配達の際に発見した道路損傷個所について、通報をいただく体制を取っております。なお、損傷個所を発見した場合は、初期対応というかたちで、穴埋めや簡易的な補修を実施しており、規模が大きい場合は、安全対策を行ったうえで、後日補修を実施しております。そのようなことから、情報提供が早期の道路補修または、安全対策につながるものですから、地域の皆様には道路の情報提供を引き続きお願いします。

国・県道につきましても、県へ連絡がとれない時などは、市のほうに問い合わせをいただければと思います。側溝については、側溝の蓋の段差ということでしょうか。

参加者 それもあるかもしれませんが、とんでいるところがあるのです。路肩だから見えないところがあるのかもしれませんが、注意してほしいということです。

建設部長 そのような危険な箇所があるようであれば、早期に安全対策を実施させていただきたいです。補修等ができるかできないかは、現地を確認してから検討したいと思いますので、後ほど場所を教えてください。

県道で、立ち木の枝が道路にかかり通行に支障となっている件ですが、道路にかかる枝等の伐採は、原則土地所有者に文書または口頭でお願いをしております。それでも協力が得られない場合は、職員が直接足を運んでお願いをしております。民地内から出ている枝等の伐採は、権利関係があつて市が伐採することは 難しいものですから、そこは土地所有者に粘り強くお願いしております。国・県道につきましても、基本的には同じ対応をしておりますので、道路種別が分らない時などは、行政センター産業建設係にお問い合わせをいただければと思います。

副市長 以前に地域振興課のほうで担当していたのですが、自治会長からの御用聞き制度がありました。生活に密着する危険な場所等の把握については、安全確保の観点からも重要であり、例えば、行政センターや地区センターに、気軽に自治会長から直接お話しを持ち込んでいただくという機運と言いますか、そういったものが定着したところでもあります。自治会長からお話しを持ち込んでいただければ、その全てに対応できるかどうかはわかりませんが、そういう気軽に相談のイメージでお願いしたいと思います。

次に救急医療体制に関することについてお答えさせていただきます。

市民環境部長 国民健康保険栗山診療所の医師の確保というテーマからお答えさせていただきます。栗山に限ったわけではないですけれども、へき地診療所で勤務する医師の多くは、色々な課題を抱えていると言われております。

それは、自身のキャリア形成、要は医師としての専門的な知識とか技能を習得すること、それから家族への影響、そういったことが大きな課題とされています。

今回の栗山診療所のケースでございますけれども、奥様の勤務先の問題とか、子供の保育環境を確保する、そういった都合があったということから、栗山診療所の医師住宅には現在住んでいない状況でございます。キャリア形成につきましては、毎週木曜日は診療所を休診としておりまして、自治医科大学

の研究生として、先端医療に関わる機会を確保するために実施している特別研修を受けて、キャリア形成の一助としているものがございます。

このように、医師を確保するためには、医師自身が安心して勤務・生活できるように、支援など考慮しなければならないところでございます。私どもとしては、医師不足の中、栗山診療所に医師を確保することが最重要であるとして、県に医師の派遣を要請しているところでございます。

日光市独自のへき地診療所の医師確保対策として、派遣に係る調査票には専用住宅の提供がある旨を記載して、確保に向けて努力をしているところでございます。栗山診療所に休日・夜間に電話が入れば、先生以外が受けた場合は、内容を聞いて、医療の内容であれば医師に繋ぐ等の措置をしているところでありますし、栗山診療所の先生と湯西川診療所の先生が話し合っ、第2・4金曜日に交代でお互いの診療所に勤務したり、それから、往診や訪問診療を行うなど、地域の方々が少しでも不安を感じないように、できる限りの対策は取っているところでございます。

しかしながら、地域住民にとっては、診療所に対する将来の不安はあると思います。この点につきましては、先の議会で、山越梯一議員から質問がございまして、市長において、県のほうへ栗山地域に居住して、夜間診療にも対応できる医師の確保を依頼していくと答弁しております。今後とも少しでも解決できるように考えていきたいと思っておりますので、ご理解いただければと思います。

健康福祉部長 健康福祉部からは、全体的な救急医療の現状についてご説明させていただきます。救急医療についてですが、今、休日夜間の救急の受入は市内の4病院で、具体的には日光医療センター、今市病院、日光市民病院、川上病院による輪番制、この輪番制は順番を決めて、もちまわりで各病院が担当するという方法で実施をしております。このため、栗山地域からの救急搬送については、必ずしも日光医療センターに搬送されるわけではなくて、日によっては他の病院に搬送されているというような状況です。全体で年間4千数百件ぐらい救急搬送がございしますが、そのうち約30%程度が日光医療センターで受入している状況です。人口減少する中で、救急医療体制の維持確保をしていくというのは、なかなか難しいところがございますが、今後とも救急医療体制を維持していきたいと考えております。

全体的には、医師会や新たに4月から立ち上げました地域医療連携推進法人、これは市内の各病院等が集まってできた法人ですけれども、その中で、今後の救急医療体制について検討していきたいと考えております。

副市長 非常に課題の多い医療体制のお話なので、他にご意見がございましたらお願いします。

参加者 今、救急医療体制についてお話しをいただいたのですが、その辺は重々わかっていますし、いろいろな問題があるということも分かっています。しかし、夜間に医療がこちらにはない、土日もお医者さんはいない。もし、急病になった場合は、最低でも鬼怒川、今市に搬送させなければ措置ができないという状態なので、住民が安心して住むためには、何かできないか市として考えていただきたいなと思います。

例えば、今、こちらのほうですと、救急車は川治から来ます。この辺ですと30分くらい、川俣あたりで片道1時間、それから搬送するのに1時間以上かかるのです。そうすると、緊急の場合、助かる命も助からなくなってしまうということもありますし、どうしても地域住民の心情としては、夜間に救急車

を呼ぶというのは、なんとなくはばかれるので、明るくなってから呼ぼう、それまでは何とか我慢しようというような意識も結構強いと思います。それで手遅れになったということも聞いていますので、夜間に救急になったときに、もっと早く救急車がこちらに到着できるようにとか、何か体制づくりみたいなものができればありがたいなど。その辺のところを、ぜひ検討していただければ、住民として安心して住み続けられるかなと思います。

湯西川地区は、あそこに救急車がありますので、もし、救急になっても、すぐに搬送して救命できるということがあって、例えば湯西川のように、ここに救急車が夜間いてもらって、救急体制ができればというふうに思いますが、それは無理なお願いになるかと思いますが、それに変わるような何か、住民が安心して生活して、医療もある程度確保できるような、そんな体制づくりができれば私としてはありがたいと思いますので、ぜひご検討のほどお願いします。

参加者 私は、70歳を超えてもお医者さんにかかったことがないのです。我々、高齢者の仲間が集まると、必ず薬の話とか、病気の話とか、畳の角で転んでしまったとか、そういった話がほとんどです。その中に、地域にある診療所のことがよく出ます。たまたま、今回、プレジャーボートの運転のしすぎで左手がしびれてしまい、なかなか良い先生が来ているということで初めて行ってみました。

行ってみましたら、ある程度診断をしてくれた上に、予防診療と言いますか、そういったアドバイスを受けてました。元栗山診療所の先生とタイアップしながら対応してくれたのですが、レントゲンなど、意外と色々なものが整っているのです。ですから、血液検査してもらおうという仲間もいましたし、意外と利用しているのだということで、目からうろこの部分がありました。お医者さんと対応した中で、実際に診療を受けられるということは、とても幸せなことで、実感として、とても良い先生だなというふうに私は思っています。ただ、緊急的な部分については、やはりまだまだ遅れているのかなという気がします。

医療に地域の格差はないと自分でいつも思っているのですが、早くそうなればいいなと思っていますが、差が大きくなるばかりかと思えます。そこで、これからネット社会の部分が増えつつありますし、5Gが導入されてくると、今までの100倍のいろいろな容量や速さからして、いろいろなことができると聞きました。個人的には心配なこともあります。栗山の診療所においても先進医療などの治療ができるような世の中に、もうそろそろなってくるのかなと。あるいは、日本の中で、そういった先進的なシステムを使って、ある程度の治療なり診療なりがなされている地域があると思います。

ですから、今度、高德の日光医療センターが移転するということもありまして、距離が遠くなる心配もあります。ただ、今度の新しくできる病院などに、実際の治療までいなくても、ある程度のお薬の投与とか、そういった部分についても、しっかりした対応ができるようなシステムの導入が考えられるのか、あるいはできるのかと思って書いてみました。やはり30分よりは、15分で医療機関に着いたほうがよくて、実際先生に会って対応していただきたいという希望が強いものですから、そういったシステムだけができて仕方がないということで、とにかく早く専門の先生方に診てもらいたいというのが心の中にあります。

そこで、湯西川では、今、西川地区にヘリポート的なものができておまして、そこで対応してくれていますが、地区や地域ごとにあれば、医療機関までの時間が30分から15分になるかと思えます。そういったことで、助かる命も増えてくるのではないかと考えられます。これは行政なり、医療機関など

の力を借りていかないと実現しない部分かと思っておりますので、そんな点で見通しとか、どんなふうを考えているのかということをお聞きしたいということで書いてみましたので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

健康福祉部長 まず、ICT を使った遠隔医療ができないかということだと思ひます。全国的な話として、高齢化が進んでいって、患者の通院負担が増大するとか、医師の都市部集中による、医師の偏在などが大きな課題となっています。ICT 活用の遠隔医療は、まだ普及していない状況でして、例えば総務省は実証実験をやっていたり、実際にモデル的な取り組みが始まったと聞いております。

それを実現するためには技術的な面や、コスト的な話がありますが、それに加え、病院と診療所の連携、いわゆる病診連携と言ひますが、その連携が進まないと、ハードができててもソフト的になかなか対応できないというのが、もう1つの課題としてあるというところであります。

その中で、日光市においては、先ほど申し上げました、今年4月に地域連携推進法人として、全体的に日光市の医療体制をどうしていくか、今後検討を進めていく組織を立ち上げたところがございます。まだまだ遠隔医療については課題が多々あると思ひますが、先ほどの病診連携の話などは、まさに、この地域連携推進法人の中で協議していくというような話になりますので、その中で、将来的には、ICT を使った遠隔医療についても、今すぐというのはなかなか難しいですけれども、検討されるものと考えています。

副市長 先ほど救急車の要請に関して躊躇してしまうという話もありました。今日は、消防長が来ていませんが、そのために24時間体制で詰めているところもあります。その距離間の問題で限界もありますが、例えば、川治にも間違いなく、そういった体制で準備していますので、それが躊躇されたのでは体制として生きてきませんので、そこははばかりことなく、もう少しうまく住民の皆さんにお知らせできるような、そんなことは考えなくてはいけないと思ひています。

ヘリポートに関しても、栗山小の跡地もヘリポートになっていると思ひますが、そういった広い適地と言ひますか、そういったものが他に見受けられれば、拠点、拠点の距離間が非常にある地域でもありますので、その数があるに越したことはないと思ひます。そこは可能性を探ってみたいと思ひます。栗山中のほうも含めて、今後の対応だと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。それでは次に、地域資源の活用に関することという括りで、お答えさせていただきます。

観光経済部長 地域資源の活用というところで、検討会をつくって特産品の開発や体験などができたりというご意見だと思ひます。これについては、いろいろなアプローチの仕方があると思ひます。例えば、市あるいは商工会議所、またはJAや観光協会、あるいは民民でという進め方と多種多様あるのだと思ひています。

今現在、行っているのは、特産品の開発というところでは、市が支援するというのはなかなか難しいので、補助金などあるのですが、農商工連携ビジネス創出事業というのがございまして、そんなに費用等は補助できるわけではないのですが、5~30万円ぐらいまで、段階を踏んだ支援というのがあります。ただ、これはハードルが高くて、今まで使用された例というのが未だにありません。なかなか新しいものをつくっていくというのは、個人の利益そういったことに繋がるものですから、市が直接

そこに関わっていくというのは、非常に難しいものではありません。

その中で、1例申し上げますと、今市地区の農家の方がハバナロを育てていまして、ハバナロの6次産業化ということで、自分で育てて加工して製品にして売るところまで、今やっています。今後、販路の拡大という部分で、ビジネスマッチング、商談会みたいのがございまして、いろいろな企業に来ていただいて、それを企業に紹介する、販路を拡大するというお手伝いは、市のほうでもしているところがあります。そういったことで、販路を拡大するというところで、今のところ市が協力できるところはあると思います。また、農林課がやっているシカ皮につきましても、それを製品化して、いかに皆さんに知っていただいて販売するかという、そういった支援というところは、今、できているところだと思いますので、皆さんのところで、そういったものを開発して、こういったものがある、これをどう販売していこうか、あるいは、どう活かしていこうかというご相談は、市のほうとしては積極的に対応できると考えております。

また、栗山地域には非常にいい部分がありまして、地域おこし協力隊の方の、「Kuriyama Go Travel」などもあります。これは、栗山に特化した製品であったり、体験だったりというところを捉えたものでありますので、このようなどころを利用していただくと、より広がりやすいのかなというふうには思っております。

今回4月に機構改革がありまして、商工業、農林水産業、観光業がまとまったということで、観光経済部というのが新しくできました。こういったことで、今までは商工は商工で終わったものが、今回は機構改革により、商工だけでやっていたものが、観光にも浸透してきたりですとか、農業と連携もできる、非常にやりやすい体系になりましたので、地域の皆さんがこんなことをしたい、あんなことを開発したい、これをどうしたらいいか、この辺を一連でお手伝いができるのかなと思います。今後の宿題だと思っておりますので研究をさせていただいて、そういったことで連携すれば、進みが早いのかなというところでは思っています。

それから、雇用の創出ということで企業の誘致というところがあります。これは栗山地域だけではなく、日光市全体の課題だというふうには思っています。企業の誘致と言いましても、なかなか産業団地が売れないという状態もありますし、新たにつくるというところも課題があります。栗山地域にそういった工業団地を誘致するというのは難しいことで、大きな工場を誘致するというのは非常に難しいのだと思っております。

その中でも、今、サテライトオフィスといまして、Wi-Fiは引けますので、そういった利用ができればという企業が増えているというふうには聞いておりますので、今後こういったものを研究しながらやっていくのも1つだと思います。サテライトオフィスができたからといって、雇用が増えるかという、一概にそうとは言えないというお話も聞いており、非常に難しいと思っております。実際に、今、就職状況を見ますと、観光業は蔓延的な従業員不足が続いています。そういった中で、新たに企業を呼び込むという、観光というのが頭に浮かぶのですが、そういったことで従業員のなり手不足というのが蔓延的にありますので、そういったものも解決しなくてはいけない課題なのかなと思っております。日光市全体で考えていくと、なかなか働き手というのが、今、不足している状態でありながら、企業を誘致してほしい、あるいは、新たな企業進出というところもありますので、そういったところは研究しながら進めていきたいというふうには思っております。なかなか一朝一夕にはいかないというところもありますので、そこは研究しながら、進めさせていただきたいというふうには思っています。以上です。

副市長 このことについて、何かありますか。

参加者 私たちの住む地域は、非常に少子高齢化が進んでいて、人口が本当に少ないのです。人がいないと地域が疲弊してきてしまいますので、人口が増えてくれれば一番いいのですが、今日の下野新聞にも出ておりましたけれど、難しい大きな問題かと思えます。地域に住む我々が努力をしていかななくてはならない部分も多いかと思うのですが、今、ヒント的なものが出たのですが、やはり行政のほうの支援、こういう支援の仕方があります、支援の制度がありますというようなことを、もっと声高々に言っていたほうが、我々も気付くところがあります。

私たちの仲間でも、色々なところで努力はしているつもりですが、その中だけで終わってしまいます。ですから、市のほうも仕組みづくりなどの協力とか、こういう地域があるからという紹介とか、そういったことをしていただくと、1ついい方法をもらえれば、前に出られるかなということなのです。

私は、林業の真似ごとみたいなものを実はしております、いろいろ情報を聞きますと、今、林業の仕事に就業する人が増えています。結構若い人が来ております。対応する中で、現実には栗山の山の様子を見ると、手入れしていない山が多いです。ですから、例えば、除伐した木を市場に出したり、市場に出してもたいした値段にならないかと思えますが、例えば、市のほうでバイオマス発電所であったり、あるいは貯木場、ヤードというようなものが、民間の中でもできてきていけば、そこに山主さんが持って行くとか、あるいは市場に出すとかいうことが可能になるような地域になれば、日銭が入りますので、自然と経済的に豊かになってくるのではないかなという夢も実はあるわけです。

そういった方向で、市のほうでバイオマス等の発電所ができるのか、そういう見通しがあるのか、個人の会社でもいいので、そういった情報があればお聞きしたいし、せっかくの資源を大事に活用していくような地域づくりならば、雇用も促進するのかなということ考えているわけです。そのようなところで、もし、ご意見等がありましたらお願いしたいと思います。以上です。

観光経済部長 市の支援制度とか仕組みづくりというところにつきましては、栗山に特化して栗山観光課というのがございます。そこを十分に活用していただいて、栗山観光課のほうと協議しながら進めていくというのが、栗山地域にはいいのかなというふうに思っています。ぜひ遠慮なく相談していただければと思います。また、林業というところでお話をいただいたのですが、森林環境譲与税というのが、今年度から国から入ってくるわけなのですが、これもどんどん増えてきて、最初は4,000万円ほどですが、来年、再来年には1億円と、どんどん増えていくような財源でございます。広く手を付けていない森林を、今後、市が直接管理していくということで、林業従事者の不足というのは目に見えて分かっています。現在、森林組合で新しい雇用ということで、若い方が2、3人と入っているというふうに認識しています。林業に興味を持っていただける若い方というのが、どんどん入ってくるのかなというふうには予想しますし、今後そうなるというふうに思っています。

実際に切った木をどうするのかというところで、バイオマスという話が出ましたが、バイオマスのほうは新たにつくるのは、なかなか難しいのかなというふうに思っています。新たな売り手というところで、切った木をどうするのかというと、市のほうで卸してというところもありますし、切っただけでは成り立ちませんので、日光の木として販売していくというところも含めて、戦略を立てているところで、もう少しお待ちいただければ、こういった一連の中で、今回、森林環境譲与税をどう使って、日光

の森林をどうするかというのが、お話しできるのではないかと考えています。

参加者 地域のことになりませうけれど、湯西川には湯西川財産区という山主がおります。地域の人がかんりの数入っているわけですが、そういった資源を活かす方法と言いますか、山主さんがプラスになる施策を考えていただきたいと思ひます。財産区自体も、それなりに頑張っていますが、木を育てる部分については、補助金などもたくさん出ますし、かなり優遇されていますが、売るときには、なかなか人件費がままならないくらい状況になっておりますので、流れを変えるぐらひの施策というのが、望まれるということになりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

副市長 特に民有林が荒廃してひて、10年以上前に限界集落というショッキングな言葉が新聞に載りまして、私も当時担当してひて、土呂部など人口減で弱まりつつある集落を回らせてもらったことがありました。

限界集落を提唱したのが長野大学の教授で、当時限界集落という言葉だけが際立ってしまったのですが、実はその話の先には、準限界集落や消滅集落という言葉がありまして、限界集落と提唱した教授の論は、森林が荒廃すると、水も涵養されない、災害も防げない、そういったことになるから、まず、山を再生させないとだめなのだという発想から生まれたのです。限界集落が危惧されるという警鐘を鳴らしたのは、そこが根本にあったということです。

それから数年経って、今、森林環境譲与税という制度ができて、民有林も含めた山の荒廃を、何とか防いでいきましょうという話になっていると理解してひます。まだ、国や県のほうで、譲与税というものの使い道をどんなふうに広げられるかというところが、まだ明確でないところもあり、今後、どのように有効に使っていくかという検討に入るところですので、もう少しお待ちいただきたいと思ひております。

次に高齢者の方の生きがいつくりに関するこゝで、参加者の方から事前に付け足しなどござひますか。

参加者 高齢者がつくった作物で収益を上げるには、グリーンツーリズムという観光農業をするのが一番だと思ひます。グリーンツーリズムの観光農業が成功するかしないかというのは、人にかかってくると思ひます。

宇都宮のろまんちっく村は、当時第3セクターでやっていた頃は赤字だったのですが、それを、松本さんという人に頼んで、今、黒字になってだいぶ賑やかです。最近グリーンツーリズムで有名な大田原市は、藤井さんという方に大田原市が半分出資をして、株式会社大田原ツーリズムというのをつくって成功しているところだす。

部長が言われたように、日光でも地域おこし協力隊を卒業して、一生懸命やっていますけれども、そういう人がやってくれるのが一番だと思ひます。そういう人も、グリーンツーリズムの観光農業というのは分からないと思ひます。大田原もそうですけれども、子供たちの利用が多いのです。私が思うのは、姉妹都市の学校に働きかけて子供たちを呼ぶということです。

学校ですと、一学年でも100人以上は来ます。特に日光は、修学旅行で日光に行ってきたと昔から言われているところなのですが、その修学旅行が変わってきて、体験修学旅行というのが流行っているようです。そういうことからすると、この世界遺産の日光に来て体験ができ、新しい修学旅行が可能なの

ではないかということで、姉妹都市の学校に協力してもらうためには、市の協力が欠かせないと思うので、そういうところをよろしくお願ひしたいと思います。

参加者 私のほうでは、地域の自分たちが一番努力しなくてはならないと考えているところです。待つことばかりが多くて、攻めることができない今の状況なので、自分たちが努力しないと地域が変わらないというふうなことを肝に銘じております。それに対して、色々とお出しておりますが、行政のほうからも何らかの助言とか、支援をしていただければ幸いです。以上です。

地域振興部長 括りのテーマ自体、高齢者の生きがいつくりという括りになっているので、少し外れるところがあるかもしれませんが、高齢化集落の対策事業、そういう人が集まってということについては、事業として展開している部分もあります。先ほど出ました地域おこし協力隊などもそこに入り込んで、なるべく地域の集まりにも来ていただけるような、働きかけみたいなものを積極的にやられてきたのかなと思います。

全部が全部、功を奏しているわけではないと思いますが、もう1つ、地域で自ら考えてというお話がありました。まちづくりに関して、自治会に出す補助金制度がありますが、栗山地域ですと、まだまだ使われていない自治会が結構あります。他の地域ですと何回も使われているところもありますので、そういった制度の活用というのを、行政センターが窓口として、ぜひ相談していただきたいと思います。もし、自治会の規模が小さくて、具体的に活用が難しいというようなお話であれば、2つ、3つまとめて何か考えていただいて、行事であるとか、そういう活性化につながるような取り組みについても、制度自体は対応できますので、その辺もご検討いただければ、ぜひ、相談にのれると思います。よろしくお願ひしたいと思います。

観光経済部長 グリーンツーリズムについてお話させていただきます。この中に農業機材のお話があります。農業機材につきましては、農業者の方、あるいは、団体の方については支援する制度があるのですが、一個人、あるいは企画化についていろいろなことを支援する制度というのはないので、なかなか難しいのかなというふうに思います。ただ、例えば、地域全体でそういったものを進めたいということであれば、地域振興のお金を利用して、農業機材を購入して地域の中で使っていくという方法もあるのかなというふうには思っています。

また、グリーンツーリズムというお話なのですが、なかなか難しく、地域でそれを取り組むだけの体制づくりが可能かどうかというのが、まず1点あります。1軒ではだめなので、例えば、10軒の農家、別に農家でなくてもいいのですが、今の生活の中に、都会の子供なりお客様を受け入れることができるか、それを地域として認識できるかというのが大切で、そこができていて、安全性といいますか、そういったところも確保できるか、何を体験させるのか、地域でそれを統一できるかどうか、そういったところが課題なのかなというふうに思っております。

私は大田原の議員と何回かお会いしたことあるのですが、最初は1軒か2軒の農家でやられていて、それを口コミで広げて行って、修学旅行なら何十人ということで訪れているということです。農家の皆さんにご協力いただいているところもあります。別に特別な体験をするということではなくて、今の生活を体験してもらうというふうに考えてもらえれば、自然に広がっていくというお話もありますが、そ

こは、自分の生活の中に他人が入ってくるわけですから、そこは、なかなか難しいと思います。食事にしても、ある程度何かをいっぱい作らなければいけないですとか、特別なものをかさなくしてはいけないというお考えのところもあるのですが、そういったことはまったくなくて、自分たちの夕食を来た方に食べていただくというところで、比較的安い金額で利用していただいているというのが、現実だと思います。子供たちに農業体験ということですが、栗山の地域で、いつ頃でしたらこの体験ができてというところも明確に打ち出さないと、表には伝わってこないということがあります。

先ほど申し上げましたとおり、栗山に特化したような栗山ツアーを紹介する企画がたくさんあります。そういうところで、栗山体験というメニューがたくさんあって、長期に亘ってできる企画は難しいのだと思いますけれども、日にちも決まっているというところで、そういったものが地域でできるということであれば、今後、販路については、先ほどお話があったように姉妹都市であったり、あるいは、観光事業者にPRするとか、いろいろなところで市のほうとしては、お手伝いはできるのかなというふうに思っています。細かなところは、企画等を進めていただいて、また市に相談されて、こういったところという相談があれば、協力をさせていただきたいと思ったり、こういうところを直せば、もっといいみたいなアドバイスもできるのかなというふうには思っていますので、地域でまとまって取り組みたいということであれば、市のほうもご助言なり、ご協力なりというところはさせていただきたいと思ったり、よろしくお願ひします。

副市長 これについてご意見ありますか。次に、個々の課題ということで、それぞれ個別にご提案、ご意見をいただいております。

参加者 昨年も同じこの場所で、この問題を取り上げさせていただいたときに、いいことだから検討してみますという返答もらったのですが、それから1年が経ちました。うちの地域で、商売をやっている夫婦の子供が、あと2年くらいで高校へ行くのです。高校に行ったら家からは通えないが、妻も付いていったら商売は一人で成り立たないから、やめるようだなという話を聞きました。昨年もお話ししたのですが、昔のように下宿があると、子供は食事ができたのですが、今は子供も少なくなり下宿がほとんどないらしいのです。アパート住まいとなると、自炊ということになるので容易でなくて、お母さんが一緒に付いて行くということなのです。その付いて行った地域で、お母さんが仕事を見つけて働くと、もう湯西川に、栗山全体に帰って来ないのです。やはり人口減少の時代に、そういったかたちで軒並み行ってしまうと、ますます人口も減るし、空き家も増えてしまいます。

市として、この前も話したのですが、今市やどこかにある公共施設なり、使わない施設があつて、そこに三依や栗山全体とか湯西川の人を、寮母さん一人くらいを確保して、食費代などのお金は払って、そういったことが市のほうで何とかならないか、再度のお願いになりますが、よろしくお願ひいたします。

副市長 高校生の対応という話になりますと、進学先の選択肢の問題もあります。仮に市内に高校進学場所が確定しているのとそうでないのとでは場所の考え方というのも多少違ってくるのでしょうか、今はいろいろな選択肢があるものですから、一律に補助金でという話は、今の財政事情から言って、現実的に難しい部分があります。ちょっと視点が違ってしまふのですが、日光明峰高校は、存続が非常に難しい状況にあります。そこで少しでも高校生を確保すると言いますか、市外から来ていただいて、日

光明峰高校を何とか存続しましょうという考えがあります。新聞等でもご存知かもしれませんが、寮的な場を確保して、それは民間の方が主体にやってくれるのですが、市としても環境整備の上で、少し支援をさせていただいている状況があります。

例えば、それが明峰高校に限らず、今市高校とか今市工業高校とか、そういった関連高校の近辺に、寮や下宿を経営してくださる方の確保がまず大事な話になります。実際には中々厳しいのですが、実例として、たまたま明峰高校の場合は手を上げてくださる方がいました。情報収集してみたいとは思いますが、状況としては、非常に難しい課題かなというふうに考えています。おっしゃることはよく理解できるのですが、根本的な解決策が見出せないというところです。

参加者 今市地域内だったら、宇都宮とか鹿沼とか通えるのです。湯西川から宇都宮、湯西川から鹿沼といったら、結構きついのです。市のほうに補助金を出してくださいというのではなくて、住めるような空き家に何人かが住んで、寮母さん一人をお願いすれば、そんなに市の負担もないと思います。

副市長 以前に、旧栗山村のときに、そういった寄宿舎のような制度があって、結果的には、今それが廃止になってしまいました。その復活のような話になっているのかもしれないですが、ただハコモノ自体をこれから市がつくるということは難しいので、あるところを利用してという話になるかと。

参加者 空いているものとかがあったら、市のほうで紹介して安ければ。

副市長 その辺は、受け皿として受けていただける方の問題もあると思います。

参加者 よく考えていただければと思います。

市長 そういうふうなニーズがもしあるとすれば、3~4人子供がいて、3~4人で一緒に住む一軒家を探そうと、そこに誰かご飯をつくってくれる人を探そうかと言えば、誰か探すと、それを市がということでしょうか。実際4人ぐらいいるのですか。

参加者 結構います。

市長 用意をしましたが、今の子供たちは昔と物差しが違うので、そこは嫌だとか言うかもしれません。

参加者 そういうことはないと思います。親のことも、今の子供は結構考えています。

市長 例えば、日光市内で子供が巣立ってしまって部屋が空いているから、誰か下宿をやったりしませんかと、募集をするというのはできるかもしれないですね。

参加者 そういうアイデアが私たちの中でないので、何かアイデアをいただきたいというのが実際あります。

市長 おっしゃっているお子さんが、下宿所があれば、そこに下宿したいという希望が本当にあるのであれば、市のほうで下宿所を募集すると、あとは、お互いの契約でやるという理由をつくるしかないと思います。

参加者 これからいい方法を教えてください。来年まで検討しないで、何らかの返答をお願いします。

副市長 次に景観についてお願いします。

参加者 特別なことではなくて、昨年も議題に上げさせていただいていますが、不法投棄されている場所に行って来たのですけれども、3台ほど洗濯機やそういう家電類が、斜面からだいたい10メートルのところまで止まっているわけです。自分たちで引き上げるとなると、やはり怪我の問題も出てくるし、前にそういうことに携わっていた方々が自治会の中にいまして、斜面の場合はやらないにことになっているそうです。難しい問題ではなくて、斜面といっても協力し合えば、例えば、クレーンなどで引き上げるとか、縄を使ってみんなで引き上げれば何とかなるような状況なのです。市の職員は見にも来ないのです。ただ、ここの現状だけ書面で見るだけでした。そこへ行って見てみる、そういうことはやはり気遣いとして心に持ってやらないと、高い給料で市民に対してどうなのかなと。

市の職員の強化と言いますが、その辺を市の方も考えてもらわないと、民間の人間としては、非常におかしいのではないかなと。ですから、できることと、できないことがあります。特別ここに挙げていることが難しいことなのかどうか、現場に行って見てもらえばわかります。この間、木の除伐の関係があって、そこを見に行ったのですが、手伝ってもらえれば少人数でできるのですが、私一人ではどうしようもない状況です。そのために何が必要かと、クレーンで引き上げてもらうとか、市の職員に手伝ってもらうとか、そういうことだけなのです。それをあえて挙げさせていただいているだけなのです。現場に足を運んで見てみる、本庁とか支所とか関係なく、いちいち上層部に断わるような問題かどうかというのがありますので、その辺を考えていただきたいなと思います。

副市長 そのご指摘につきましては、ごみがということではなくて、それぞれの担当部署が、まず現場に足を運ぶということが一番大事だということは当然のお話です。

参加者 今現在、3台下に転がっているのです。引き上げるとなれば、お金を自治会のほうで払うわけです。だから、そういったことが出てくるので、あえて挙げさせてもらったのです。市の職員に、景観をきれいにしろということではなくて、観光客に対して見た目もよろしくないから、きれいにしましょうというのであれば、お互いにと考えるのです。我々も60歳や70歳を超えている人が出てきて、力が弱いのです。だから、どこの自治会も、そういった状態で、無報酬でやるとなると現状はそういうことになっているわけですから、現状を知っていただきたい。たった3台片付けるだけなのです。そういったことを見ていただきたいと思います。特別難しい問題ではないのかなと思います。

市長 それは大変失礼しました。見にも来ないというのは、私も初めて聞いたので、言語道断だと思います。

ます。まずは、その不法投棄をされる方が一番悪い人なのですが、その場所が不法投棄しやすい場所なのかもしれませんが、しやすい環境だとすれば、しづらい環境にするというのも考えなくてはならないのかと思いますし、今後は、そういうことがないようにしたいと思います。命の危険があったり、万が一事故があったりしてはいけけないので、危ないなと少しでも思ったところは、直接やるのは一旦やめていただいて、市役所が見に行き、それから判断するようにいたしますので、過去のことはお許しくださいと思います。今後はそういうことがないようにいたします。

参加者 スーパー林道ができたときに、鯨岡環境大臣が判定して、道はつくるけれども、通さないということで、ずっときているのです。それはわかるのですが、もう40年も昔のことで、時代も変わっています。片品村とか、それから尾瀬の近くとか、あと福島県などに行きますと、自家用車が勝手に入らないように、麓に大きな駐車場をつくって、そこからは民間のバス会社やタクシー会社が、送迎することでしか行けないようなシステムで、自然保護を活用しながら、ハイキングを楽しむという利便性があります。

栗山でも、このようなシステムができれば、鬼怒沼へ行く観光客も増えるし、民宿に泊まって、観光して、そのまま東京とかに帰れるようなコースで、ハイキングや登山もできるというような計画をつくるのが可能だと思うのです。その辺のところをやれば、送迎に地元の雇用とか、また企業も入ってきて、活性化できるのではないかなということで、私はこのような意見を述べさせていただきました。

観光経済部長 私のほうから、今のご質問にお答えさせていただきます。確かにあそこの奥鬼怒林道につきましても、林業振興ということで、昔はそういう目的で入りましたけれども、観光用道路として使いたいという申し出があった中で、今回、環境保護というところで、先ほどお話にもありましたが、鯨岡環境長官が通行止めにしたという経緯があります。すでに40年経過していると申しましても、当初何でそこは止まったのかという経緯もありますので、すぐに自動車を通して観光誘客を図りたいと言っても、なかなかこれは難しいところがあるかと思えます。環境団体とかの問題もございますし、そもそも40年止まっていたという歴史もあります。そういったところで、改めて観光用として車を走らせるというのは、難しい問題が多々あるのかなというふうに思えます。

先ほど申しましたように、利便性が良くなれば、日帰り客が増えますが、旅館等にとっては厳しいところもございますので、そういったところの問題もあります。高齢化してきて足の悪い方が増えて、なかなか行けないという問題もありますし、そういった方を気軽に運べるというのは、実にいいシステムなのだと思います。

そういったことで、すぐにいいお話ですねというお話もできないですが、地元として、皆さんがここを開けていただきたいという要望があれば、国等にお話できるかもしれませんが、クリアする問題がたくさんあって、明日開けますとか、1年後に開けますとはお約束できませんので、研究をさせていただきます。奥日光でも、実際には県が行っている、バスしか入れないというところもございます。そういったところで、今回民間事業者が入りたいといったところも、地元の方は反対で入れなかったというようなこともございます。確かにいいお話だと思いますが、一長一短にいかないお話なのかなと感じているところでございます。

市長 日帰りで帰るよりも、泊っていただいたほうがいいのでは。

参加者 絶対泊まるわけなのです。川俣の民宿に泊まると、あそこから日光沢まで歩いて、山に登って帰ってくると、とても距離が長くなるものですから、民宿に泊まって、そして、また登って帰ろうとなると思います。日光沢まで車で送迎してもらえば、そこから登って降りてきて、帰りの送迎があれば、あとは、女夫淵から自分の車で帰れると。または、市のバスで帰れると利便性があるので、そういう面では、地元にも事業が増えるということで考えたわけなのですけども、片品村とかは車をプールしておいて、駐車場から送迎するのですが、往復で 1,000 円とか、1,500 円取られますが、観光客の人たちにとっては、それが当たり前の時代ですから、鬼怒沼でもそういうシステムができればいいかなと思うのです。40 年間の昔の遺物でなくて、新しい命を加えてもらえればと思います。

副市長 鬼怒沼の中で、営んでいる方もいらっしゃるの、その辺のご意見というのも観光経済部長が申したとおり、拝聴してみないとわからないところもあります。今後、検討という話でしかないのですが、確認はできると思います。

企画総務部長 防災意識の向上についてですが、これは昨年もご連絡いただいて、実際伺ったものですね。

参加者 11月に前沢ライブというところに一緒にさせていただいて、自分たちで、身近なもので防災グッズづくりをさせていただきました。

企画総務部長 今年度につきましても、同様にご相談いただければ、ご支援、ご協力できるところは、協力させていただきます。今回、去年と違うところで、応急手当というところが入ってきているかと思うのですが、この部分につきましては、消防のほうに救急救命の出前講座というものがあります。そういったところで、こういった講座もできると思いますので、防災のほうにその旨でお話いただければ、申請書は書いていただくようかもしれないのですが、調整は防災のほうでやりますので、併せてご相談いただければと思います。

副市長 公助となると、絶対遅れてしまう話なので、こういった意識を持っていただくだけでも本当にありがたい話なので、今後ともよろしく願いいたします。

参加者 私は栗山に来させていただいて 8 年目になるのですが、だんだんお祭りに参加できなくなったりとかして、お祭り自体が危ぶまれているところも、だんだん増えてきているのを感じます。多少でも休みたいと言える環境をつくること自体が、必要なのかなというふうに思います。休んでお祭りに出たいというところです。まだ栗山に住んでいる人は言いやすいと思うのですが、今市に住んでいる栗山出身の人が、休みを取りたいと言うためのハードルを下げる 1 つとして、市がそういうことを推奨しているというのがあるだけでも、言い出せるきっかけになるのかなと思ひまして、そのハードル下げる理由として、何かしていただけると助かるかなと思った次第です。

副市長 仰っていることは、いわゆる栗山出身の方で会社に勤めている方などが、地元の祭りの時期に、帰りたいけどなかなか休ませてと言えない状況にあることだと思います。全体の把握はできませんが、市の職員に関しては、働き方改革の中で休暇取得の推奨をしており、現実には休暇取得率も相当増えています。地域、地元、故郷を大事にしようと、そういった気持ちの醸成は大切なことだと思います。市長がいつも言っているように、地元に対しての愛着心、シビックプライド、そういうことを、極力いろいろな場面で、市も市民の皆さん全体に浸透するように、これからも説明なりお願いをしていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

市長 今日はいろいろとお話を聞かせていただいて、ありがとうございます。他の地区では、私が45分くらい話して、その後に1時間15分懇談して2時間になりますが、今日、私は5分くらいしか話していませんので、それだけいろいろなキャッチボールができたということで、本当にありがとうございました。

今日は、地域資源の活用に関するところ、私は思ったのですけれど、高齢化が進んでくるので、医療や日常生活に関しては、みんなで協力をしながら自助・公助・共助ということで、今後もやっていかなければならないということは、どこも一緒だと思います。また、皆さんは、いつも暮らしていると感ぜないかもしれませんが、私は生まれも育ちも今市地域なので、今日来る途中もそうですが、栗山地域のまわりを眺めると緑があつて、溪谷もあつて、そして温泉も豊富で、それから奥鬼怒の自然もある。昔は、ただ水を貯めて水害を防止するダムだったのですが、今では、そのダムも観光資源になつて、中を水陸両用車が走る、カヌーの体験をするとか、釣りをするとか、栗山地域には魅力のあるものがいっぱいあると思ひます。運転手にも聞いたのですが、石焼きというのものもあるそうで、栗山地域の魅力とか、栗山地域に来ないと体験できないことというのが、たくさんあると思ひまして、そこを今後の強みとして発信していくというのが、地域の活性化とかに役に立つのではないかと思ひます。

皆さんが思っている当たり前のことが、都会の人たちから見ると当たり前ではないのです。そういうものをメニューとして用意して、市もお手伝ひしますが、魅力を一緒に発信していく、そのことによって、夏場だけこちらに住んでみようかと思う人がいるかもしれませんし、リタイヤしたら、この地域に来てみようかと思う人もいるかもしれません。そういう意味で、可能性をどんどん追求していくことも、地域の活性化には役に立つのではないかと思ひました。今後とも皆さんといろいろ意見交換をしながら、市ができることはしっかりやつて、皆さんにおいては、地元で踏ん張つていただけるところは、踏ん張つていただく、そして協働のまちづくりで日光市全体、この栗山地域を活性化するように、皆さんと一緒に頑張つていきたいと思ひますので、ぜひ、今後ともよろしくお願ひします。